

令和 5 年度指定管理鳥獣（ニホンジカ）

捕獲等事業業務仕様書

（適 用）

第 1 条 本仕様書は、福島県が行う令和 5 年度指定管理鳥獣（ニホンジカ）捕獲等事業業務に適用する。

（通 則）

第 2 条 本業務は、本仕様書により実施する。なお、これに記載のない事項については、別紙「福島県指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画（ニホンジカ）」（以下「仕様書等」という。）によるものとする。

（目 的）

第 3 条 本業務は、県内（国有林除く）において、出没や被害の増加が顕著となったニホンジカを捕獲し、生息数の減少及び生息域の縮小を図ることにより、農林業や生活環境への被害及び森林生態系への影響の軽減や住民が安心して暮らせる地域の確保に資することを目的とする。

（業務内容）

第 4 条 本業務における業務内容は、次のとおりとする。

① 実施場所

県北、県中、県南、会津、南会津（別添 1）

② 捕獲

銃又はわなによりニホンジカを適切に捕獲する。

契約期間内に、1,400 頭目標の捕獲活動を行うものとする。

③ 捕獲個体の処分

焼却又は埋設により、捕獲個体を適切に処分する。

④ 実績報告

捕獲及び処分した記録を取りまとめ、委託者に報告する。

※実績報告のため整理する記録等については、別添「令和 5 年度福島県指定管理鳥獣捕獲等事業における捕獲確認の受け方」に則して、事前に捕獲確認を受けるものとする。

| 地域 | 捕獲目標頭数 |
|-------|--------|
| 県北地域 | 20 |
| 県中地域 | 80 |
| 県南地域 | 120 |
| 会津地域 | 150 |
| 南会津地域 | 1,030 |
| 合 計 | 1,400 |

(疑義)

第5条 本業務の実施に当たり、仕様書等に明示なき事項がある場合又は疑義を生じた場合、受託者は、速やかに委託者に申し出て、協議するものとする。

(打合せ)

第6条 打合せの時期・回数については、第1回打合せ（業務開始時）、成果品納品時1回、及び進捗状況や中間成果を確認する3回の計5回行なうものとする。
打合せ結果について、受託者が書面（打合せ簿）に記録し相互に確認を行う。

(安全管理)

第7条 本業務の実施に当たり、受託者は、調査を実施する地域の状況を十分に把握し、業務従事者の人身事故はもとより、第三者に危害を及ぼさないよう、関係法令の遵守及び安全管理に万全の措置を講じるものとする。
また、設置するわなには、本業務で使用中的である旨記載した標識を設置するとともに、業務従事者は従事者証の携行を義務づけることとする。（鳥獣保護管理法施行規則第13条の9）

(提出書類)

第8条 受託者は、次の各号に掲げる書類について、それぞれ定められた期日に提出しなければならない。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 委託業務着手届（様式第1号） | 本業務に着手したとき。 |
| (2) 主任技術者通知書（様式第2号） | 主任技術者を定めたとき。 |
| (3) 作業工程表（様式第3号） | 委託業務着手届を提出するとき。 |
| (4) 委託業務完了届（様式第4号） | 本業務を完了したとき。 |
| (5) 業務実績報告書（様式第5号） | 本業務を完了し実施状況を報告するとき。 |

(報告書添付書類)

第9条 本業務の業務実績報告書に添付する書類は次のとおりとする。

- (1) 実施状況報告書（委託契約書第10条第1項の成果品）
- ① ニホンジカ捕獲個体記録票（様式第6号）および記録票整理一覧（任意様式）
 - ② 指定管理鳥獣捕獲等事業記録表（様式第7-1号及び第7-2号）
 - ③ その他監督員が指示するもの

(購入物品)

第10条 本業務により購入したわな等の物品で再使用可能なものについては、今後の業務での活用を委託者、受託者間で協議するものとする。

(委託料の支払い)

第11条 本業務の委託料の支払いについては、次の各号に掲げる書類とする。

- (1) 委託契約書第11条第1項に定める委託料の請求については、（様式第8号）のとおりにする。
- (2) 委託契約書第11条第4項に定める委託料概算払請求書については、（様式第9号）のとおりにする。
- (3) 委託契約書第11条第6項に定める委託料概算払精算書については、（様式第10

号) のとおりとする。

(実包の管理)

第 12 条 受託者は、捕獲従事者に対し適切な実包管理について指導を徹底するものとする。

- (1) 受託者は、捕獲従事者の実包管理の状況について、都道府県公安委員会が発行する譲受許可証又は猟友会が発行する無許可譲受票の記載内容と実際の実包を確認するなど、常に捕獲従事者ごとに数量等を把握しておかなければならない。
- (2) 受託者は、捕獲従事者ごとの実包の譲受・使用見込み数量について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、指定管理鳥獣（ニホンジカ）捕獲等事業業務実包購入計画一覧表に記載しなければならない。（様式第 11 号）
- (3) 受託者は、捕獲従事者ごとの実包の使用状況等（譲受数量、使用実績数量、残数量、残弾の取扱い（狩猟又は許可捕獲業務に転用、廃棄など））について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、指定管理鳥獣（ニホンジカ）捕獲等事業業務実包管理一覧表に記載しなければならない。（様式第 12 号）